

CSR (企業の社会的責任)

CSRに対する考え方と推進体制

当社は、2007年3月期に(株)日立製作所から分立して50周年を迎えたことを機に、「企業ビジョン・行動規範」、「CSR活動取組方針」を制定しました。

企業ビジョンに基づく行動規範の中では、社会の一員としての在り方を示し、「基本と正道」を歩むことをうたっています。すなわち、国際社会の一員として社会と調和した誠実な事業活動を行うことを基本とし、地球環境に配慮したモノづくりと、従業員が働きやすい会社を目指します。

また、当社グループは、CSR重視の経営を実現するために、2005年4月よりCSR推進委員会を設置しています。CSR推進委員会では、環境保全や社会貢献等企業の社会的責任に関する諸活動を一元的に取りまとめ、全社的な視点から推進していきます。

環境活動への取組み

当社グループは、1993年に「日立電線環境保護行動指針」を策定しましたが、2005年4月には、ステークホルダーとの相互理解と協力関係強化を盛り込んだ「環境保全行動指針」を新たに策定し、この指針に基づいた環境行動計画に沿って、社会に貢献し、企業の社会的責任を果たす環境保全活動を推進しています。

日立電線グループCSR活動取組方針

1. 企業活動としての社会的責任の自覚

日立電線グループ全役員及び全従業員は、企業の社会的責任(CSR)が企業活動そのものであることを自覚し、社会及び事業の持続的発展を図るべく、本取組方針に基づいて、社会的責任を果たしていきます。

2. 事業活動を通じた社会への貢献

優れた研究・技術・製品開発を基盤とした事業活動によって、安全かつ良質な製品・サービスをお客様に提供するとともに、豊かで活力のある社会の構築に貢献します。

3. 情報開示とコミュニケーション

日立電線グループを取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーションを通じてステークホルダーへの責任ある対応を行います。

4. 企業倫理と人権の尊重

文化や道徳観、倫理や法体系等が多様であるグローバルな事業環境において、公正で誠実な事業活動を行うとともに、人権の尊重及び高い企業倫理に基づいた行動をとります。

5. 環境保全活動の推進

環境と調和した持続可能な社会の実現に向けて、環境に与える負荷を低減し、限りある資源の有効活用を行います。

6. 社会貢献活動の推進

良き企業市民として、より良い社会を実現するため、社会貢献活動を積極的に推進します。

7. 働きやすい職場づくり

全ての従業員にとって、働きやすい、やりがいのある職場づくりに努めるとともに、仕事を通じた自己実現や自己成長を図ることのできる、意欲ある従業員を積極的に支援します。

8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

全ての取引先に協力を求めて、社会的責任意識を共有化し、公正、かつ健全な事業活動の推進に努めます。

環境に配慮した製品・技術

当社グループは、地球環境に配慮した製品を開発・生産しています。

電子機器の内部配線材として使用されるFFCにおいては、環境法令に対応して現在、鉛フリー錫めっきFFCが主流となっています。しかし、鉛フリー化によって機器故障の要因となる錫のひげ結晶（ウイスカ）の発生が課題となっていました。当社ではウイスカを抑制するFFCを開発・量産化し、環境対応製品のさらなる普及に貢献しています。

また、自動車の環境負荷低減に欠かせない多彩な製品を開発しています。ハイブリッド自動車向けには、高電圧・大電流に対応する高信頼性電源ハーネスを実用化しています。また、小型・軽量かつ高出力のモータが求められるハイブリッド自動車のパワートレイン装置には、高強度耐熱自己潤滑エナメル線「KOMAKI*」を広く提供し、モータの小型化・高出力化に寄与しています。このほか、お客様のニーズに合わせたリチウムイオン電池用銅箔をラインアップしています。これはハイブリッド自動車・電気自動車向けに今後要求される高性能のリチウムイオン電池への採用が期待されます。

さらに、2006年10月にシンガポールのSUNTECH CITY EXHIBITION CENTERで開催された環境配慮型の製品・サービスを展示する「エコプロダクツ国際展2006」では、ヒタチケーブル・アジアパシフィック社が、日立電線グループの代表として出展し、環境配慮型電線・ケーブルやハイブリッド車用電源ハーネス等、先進性に富んだ製品を多数展示し、多くの来場者の関心を集めました。



「エコプロダクツ国際展2006」の様子

*KOMAKIは、日立電線（株）の登録商標です。

ゼロエミッション活動

廃棄物の発生量削減・最終処分率低減

当社グループは、グループ全体の廃棄物の最終処分率を2007年度に1%以下にする取組みを2005年からスタートさせました。工場から発生する廃棄物には塩化ビニルや加硫ゴム等、再資源化が難しいものがありますが、分別の一層の徹底や再資源化用途の開拓等の活動を推進し、2006年度の結果は1.1%と最終目標に迫る処分率となり、着実に成果をあげています。2007年度も最終処分率1%以下を目指して再資源化用途をさらに拡大する等の活動を進めています。

また、廃棄物・有価物発生量は改善の積み重ねにより2006年度は2000年度比26%削減することができました。

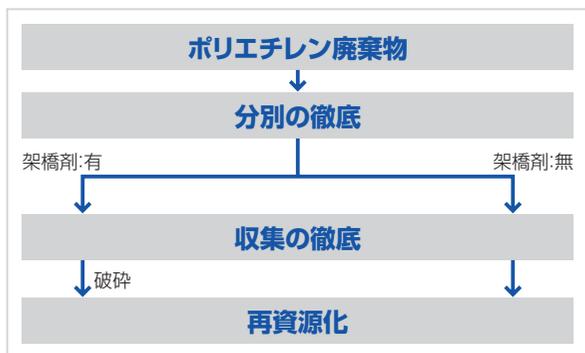
日立電線グループのゼロエミッションの定義

最終処分率1%以下かつ最終処分量5t未満

$$\text{最終処分率} = \frac{\text{最終処分量}}{\text{廃棄物・有価物発生量}}$$

再資源化量拡大活動

日高工場では電線・ケーブルを生産しているため、電線被覆工程から発生するプラスチック類の廃棄物が多い工場であり、これが最終処分率低減に向けての最大の課題でした。本活動では、廃プラスチック分別を強かに推進し、またプラスチックの種類によっては破碎等の中間処理加工を新たに実施して再資源化を可能にするとともに、有価売却可能物量を増やすことによって処理費用の増加を抑えました。その結果、2006年度最終処分率は、日高工場では1.3%にまで減少することができました。2007年度もさらに再資源化の拡大を推進し、目標の1%以下達成を目指しています。



情報開示とコミュニケーション

当社では、わかりやすく使いやすいホームページの構築に努め、積極的に情報を発信しています。このたび、日本における全上場企業のホームページ全体を「わかりやすさ」「使いやすさ」「情報の多さ」の観点から評価する、日興アイ・アール株式会社主催の「2006年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、2年連続で非鉄金属部門第1位に選ばれました。

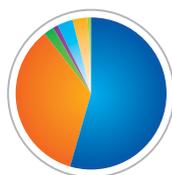
また当社は、株主の皆様との双方向のコミュニケーションを図るために、第70期半期報告書 (Hitachi Cable News) において株主様アンケートを実施しました。この結果、3,807名 (返信率16.0%) の株主の方から貴重なご意見・ご要望をいただきました。今後、可能な限り当社グループの企業活動に反映していく所存です。

当社株式の保有歴



- 1年未満
- 1～3年未満
- 3～5年未満
- 5～10年未満
- 10年以上
- 無回答

当社株式に対する今後の方針



- 長期保有
- 中期保有
- 1年以内に売却
- 既に売却
- 買増し
- その他
- 無回答

地域における社会貢献活動

毎年4月に茨城県土浦市内で開催される「かすみがうらマラソン大会」では、国際盲人マラソン大会が併催されます。この大会において、当社のマラソン部選手らが、盲人ランナーの伴走ボランティアを務めています。



情報セキュリティへの貢献

企業活動においてIT活用が重要になるにつれ、システムダウンによるビジネスチャンスの喪失や機密情報漏えい事故による社会的信頼の失墜等のリスクが増大しています。また、各種情報管理関係の法整備の動きとあいまって、企業における情報ネットワークセキュリティ・ニーズが高まっています。

当社では、内部セキュリティ対策として、セキュリティアライアンスパートナープログラム「EnSEC: Enforcement for Secure Connectivity)」のもと、認証スイッチ「Apresia」と、パートナー企業各社のアプリケーションを組み合わせ、セキュリティポリシーに合致しない端末をシャットアウトする「PC検疫LANソリューション」を提供しています。